

2 4 年 度  
決 算 状 況

都道府県名		岐阜県		団体コード	212024	市町村類型		IV-1		
				市町村名	大垣市	24年度交付税 種地区分		I-5		
人 口		面 積		人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造 就 業 人 口				
22年		161,160人		780人	92,961人	区 分	第1次	第2次	第3次	
17年		162,070人		785人	92,923人	22年国調	1,135人	25,228人	51,103人	
増加率		△0.6%				1.4%	32.6%	66.0%		
住民基本台帳		25.3.31		昭和28.9.1以降の合併状況	昭和29.10.1 昭和42.9.1 平成18.3.27	岐阜県不破郡荒崎村 岐阜県不破郡赤坂町 岐阜県養老郡上石津町、岐阜県安八郡墨俣町				
24.3.31		159,023人								
区 分		23年度		24年度		区分(24年度)		指 数 等		指定団体等の状況
1歳入総額①		64,012,151		58,708,360		基準財政需要額		23,733,253千円	中部圏都市開発区域	
2歳出総額②		62,037,249		57,120,646		基準財政収入額		21,718,487千円	振興山村地域	
3歳入歳出差引額③ ①-②		1,974,902		1,587,714		臨時財政対策債 発行可能額		2,211,274千円	特定農山村地域	
4翌年度へ繰り越すべき財源④		209,038		202,057		標準財政規模		33,993,546千円	農村地域工業等導入地域	
5実質収支⑤ ③-④		1,765,864		1,385,657		( )は、臨時財政対策債 発行可能額を除く額		(31,782,272)	積雪寒冷特別地域	
6単年度収支⑥		△492,748		△380,207		財政力 指 数		3年平均 (単年)	0.892 (0.915)	辺地
7積立金⑦		1,222,920		221,200		実質収支比率		4.1%	高度技術産学連携地域	
8繰上償還金⑧		-		-		公債費比率		7.3%	集積区域(企業立地促進法)	
9積立金取崩し額⑨		200,000		1,300,000		起債制限比率		7.4%		
10実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧-⑨		530,172		△1,459,007		公債費負担比率		11.7%		
一 般 職 員 等 (25.4.1現在)						健全化 判断 比率		実質赤字比率	-	一部事務組合等の加入状況
区 分		職員数①	給料月額②	1人当たり支給月額②/①		実質公債費 率		3年平均 (単年)	2.9% (2.5)	ごみ処理
一 般 職 員		1,024人	317,112千円	309,680円		将来負担比率		22.9%	水防事務	
うち技能労務職		207	57,355	277,077		財政調整		3,828,600千円	財産管理	
うち消防職員		-	-	-		減債基金		907,900千円	常備消防	
教育公務員		67	20,038	299,075		公共施設		3,156,130千円	不燃物処理	
臨時職員		-	-	-		地域振興		44,850千円	老人福祉施設	
合計		1,091	337,150	309,028		水都ふるさと応援		73,179千円	中学校	
事業名		法適用の有無	収支額	普通会計からの 繰入額	資金不足 比率	職員数 25.4.1	国際協力		468,434千円	後期高齢者医療
病院		有	1,315,924千円	418,061千円	-	1,278人	福 祉		184,240千円	
水道		有	303,944	41,513	-	29	環境保全		205,336千円	
公共下水道		無	0	1,448,572	-	32	一般廃棄物		23,090千円	
特定環境保全 公共下水道		有	0	183,858	-	1	特定公共賃貸住宅		3,510千円	
農業集落排水		有	0	47,452	-	1	教育振興		39,974千円	
小規模集合排水		有	0	6,529	-	-	少年スポーツ		88,686千円	
簡易水道		有	7,738	18,954	-	-	ふるさと農村		26,361千円	
駐車場		有	0	22,126	-	1	計		9,050,290千円	
卸売市場		有	0	37,665	-	4	地方債現在高		57,758,928千円	
介護サービス (施設)		有	0	34,240	-	-	債務負担行為限度額 (25年度以降支出予定額)		38,745,328千円 (12,975,506)	
国民健康保険 (事業)		有	1,873,394	1,057,930	-	16	収益事業収入額		-	
国民健康保険 (直診)		有	0	3,334	-	3	土地開発公社 土地保有高 一時借入金 残高のピーク		11,485,183千円 11,270,000千円	
後期高齢者医療		有	34,191	237,919	-	1	特別職(25.7.1現在)			
介護保険		有	839,243	1,509,879	-	16	区 分	就任年月日	報酬(給料)月額	
介護保険 (サービス)		有	0	-	-	-	市 長	13. 4. 23	896,750円	
交通共済		有	9,099	1,941	-	-	副市長	22. 6. 21	809,100	
競 輪		有	970,695	-	-	-	教 育 長	24. 12. 13	557,093	
							議会議長	25. 5. 9	630,000	
							同副議長	25. 5. 9	579,000	
							同 議 員	23. 5. 1	553,000	
							国 保 事 業 会 計 の 状 況		収 支 額	1,873,394千円
									普通会計からの繰入額	1,057,930千円
									加入世帯数	23,386世帯
									被保険者数	41,304人
									1世帯当たり保険料調定額	198,394円
									被保険者1人当たり保険料調定額	112,329円
									被保険者1人当たり費用	262,348円

歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	経常一般財源③	③の構成比	区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	26,788,454	45.6	24,733,828	79.6	人 件 費	9,429,576	16.5	8,683,714	8,550,980	25.7 (27.5)	
地 方 譲 与 税	598,370	1.0	598,370	1.9		うち職員給	6,220,382	10.9	5,579,308	5,557,401	16.7 (17.9)
利子割交付金	63,091	0.1	63,091	0.2	扶 助 費	11,345,557	19.8	4,427,938	4,403,563	13.2 (14.2)	
配当割交付金	47,196	0.1	47,196	0.2	公 債 費	4,727,343	8.3	4,650,978	4,650,978	14.0 (14.9)	
株式等譲渡所得割交付	11,133	0.0	11,133	0.0	内 訳	元利償還金	4,726,638	8.3	4,650,273	4,650,273	14.0 (14.9)
地方消費税交付金	1,599,205	2.7	1,599,205	5.1		一時借入金子利	705	0.0	705	705	0.0 (0.0)
ゴルフ場利用税交付	30,084	0.1	30,084	0.1							
自動車取得税交付	202,272	0.4	202,272	0.7							
地方特例交付金	98,623	0.2	98,623	0.3	小 計	25,502,476	44.6	17,762,630	17,605,521	52.9 (56.6)	
地 方 交 付 税	4,307,336	7.3	3,511,348	11.3	物 件 費	7,441,542	13.0	5,808,875	5,062,663	15.2 (16.3)	
普通交付税	3,511,348	6.0	3,511,348	11.3	維持補修費	501,466	0.9	391,025	391,025	1.2 (1.3)	
特別交付税	795,985	1.3	-	-	補 助 費 等	5,045,613	8.8	4,621,325	3,110,252	9.3 (10.0)	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	繰 出 金	5,858,171	10.3	5,252,253	3,888,107	11.7 (12.5)	
小 計	33,745,764	57.5	30,895,150	99.4	投資及び出資金貸付	2,780,193	4.9	196,778	5,210	0.0 (0.0)	
交通安全対策特別交付金	31,512	0.1	31,512	0.1	積 立 金	1,257,055	2.2	1,225,247			
分担金及び負担金	505,307	0.9	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-			
使 用 料	1,369,070	2.3	146,994	0.5	投 資 的 経 費	8,734,130	15.3	2,857,873	90.3 (96.7)	%	
手 数 料	324,038	0.5	-	-	うち人件費	302,205	0.5	302,205			
国庫支出金	5,664,784	9.6	-	-	内 訳	普通建設事業	8,518,047	14.9	2,771,770	(経常収支比率)	
県 支 出 金	3,254,830	5.5	-	-		補 助	1,945,417	3.4	149,602		
財 産 収 入	62,908	0.1	-	-		単 独	6,389,013	11.2	2,567,551	(下段 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率)	
寄 附 金	32,067	0.1	-	-		県 営	183,617	0.3	54,617		
繰 入 金	1,717,381	2.9	-	-		同 級	-	-	-		
繰 越 金	1,974,895	3.4	-	-	受 託	-	-	-			
諸 収 入	3,444,304	5.9	4,304	0.0	災害復旧事業	216,083	0.4	86,103	経常経費充当 一般財源		
地 方 債	6,581,500	11.2	-	-	失業対策事業	-	-	-	30,062,778 千円		
うち臨時財政対策債	2,211,200	3.8	-	-					税等総額		
合 計	58,708,360	100.0	31,077,960	100.0	合 計	57,120,646	100.0	38,116,006	39,702,737 千円		

市 税					目 的 別 歳 出				
区 分	決算額	構成比	対前年増減率	区 分	決算額④	構成比	④のうち投資的経費	充当一般財源等	
	千円	%	%		千円	%	千円	千円	
市 民 税	個人分	8,428,604	31.5%	5.2%	議 会 費	406,174	0.7%	-	406,171
	法人分	2,379,498	8.9	△ 26.2	総 務 費	6,071,047	10.6	87,994	5,449,788
固 定 資 産 税	12,565,492	46.9	△ 4.2	民 生 費	19,094,934	33.4	583,043	10,172,772	
軽 自 動 車 税	270,306	1.0	2.3	衛 生 費	4,513,483	7.9	528,591	3,616,518	
市 た ば こ 税	1,086,577	4.0	△ 0.5	労 働 費	207,040	0.4	-	108,663	
鉱 産 税	3,351	0.0	△ 8.5	農 林 水 産 業 費	904,951	1.6	479,795	705,071	
目 的 税	2,054,626	7.7	△ 4.6	商 工 費	3,367,229	5.9	58,947	806,128	
都市計画税	2,054,626	7.7	△ 4.6	土 木 費	7,197,845	12.6	3,625,753	4,692,784	
合 計	26,788,454	100.0	△ 3.9	消 防 費	1,858,777	3.2	104,669	1,758,978	
徴 収 率	税 目	現年度分	滞納分	計	教 育 費	8,555,740	15.0	3,049,255	5,662,052
	市 民 税	98.2%	17.0%	91.8%	災 害 復 旧 費	216,083	0.4	216,083	86,103
	(うち個人分)	97.8%	17.1%	90.0%	公 債 費	4,727,343	8.3	-	4,650,978
	(うち法人分)	99.7%	16.3%	98.5%	諸 支 出 金	-	-	-	-
	固 定 資 産 税	98.5%	18.6%	92.5%	前年度繰上充用金	-	-	-	-
市 税 合 計	98.4%	17.9%	92.4%	合 計	57,120,646	100.0	8,734,130	38,116,006	